

第2章 市民アンケート調査

1 アンケート調査の概要

(1) 目的

回答者の属性や世帯の状況、日常生活の実態、客観的な居住の実態と、居住に対する意識を組み合わせることで把握し、「住みやすさ」として重視されている領域を考察する。

併せて、窓口アンケートでは転入・転出者に対して、市の居住満足度について聞くことにより転入・転出上の意識を明らかにする。

(2) 郵送調査

郵送方式の調査の対象は、2015(平成27)年9月30日を基準日として市内に住民登録のある15歳以上の市民とし、その中から無作為抽出により3,000人に対し2015(平成27)年11月24日に郵送で調査票を送付した。ただし、無作為抽出時において、小学校区ごとに人口比率により抽出数の按分を行った。(表2-1)

回収期間：2015(平成27)年11月25日～2015(平成27)年12月7日

母集団：草津市内に2015(平成27)年9月30日に住民票を置くもの3,000名(無作為抽出)

回収数：943件(回収率：31.4%)

アンケート内容：「参考資料4：pp.39-42」を参照

表2-1 小学校区別無作為抽出数

小学校区	学区別抽出依頼数	小学校区	学区別抽出依頼数
志津	286	玉川	260
志津南	142	南笠東	181
草津	244	山田	184
大路	264	笠縫	249
矢倉	226	笠縫東	235
渋川	215	常盤	116
老上	398		
計		3,000	

出所：草津未来研究所作成

(3) 窓口調査

実施期間内に市民課窓口において草津市に転入・転出の手続きを行った人を対象に、調査票への回答を依頼した。転入・転出の上で意識した草津市の「住みやすさ」について、

積極的に回答を得るため、アンケート項目は郵送より簡易なものとした。

回収期間：2015(平成27)年11月16日～2015(平成27)年12月7日

母集団：市民課窓口において草津市に転入・転出の手続きを行った人

回収数：39件(回収目標数：200件)

アンケート内容：「参考資料5：p. 43」を参照

(4) 質問項目設計の考え方

アンケート調査票の設計においては、先行研究等のまとめにおいて分類した「住みやすさ」の要因をベースに、主観的指標の入る必要性が高いと考えられる「利便性」「都市基盤」のうち交通に関すること、「高齢者・子育て関係(教育含む)・医療等、公的施設関係」「安全・安心」「自然環境」「文化・娯楽」「交流」を選び質問を作成した。質問は回答者の基本項目のほか、「住みやすさ」に関する項目について選択肢または記述式とした。また研究会での議論を踏まえ、積極的意見だけでなく消極的意見も収集できるよう設問を考慮した。(表 2-2)

表 2-2 アンケート項目設計の考え方

要因	項目(要素)
利便性	・交通 ・通勤通学等 ・買物等 ・就労
安全安心	・治安(防犯) ・交通安全 ・防災
つながり	・近所つきあい、友人 ・サークルやボランティア等の活動 ・地域活動
ゆとり	・レジャー、イベント等 ・環境(自然、生活環境)
公的支援	・各種支援等(子育て、高齢者等) ・生活に必要な施設の充実
その他	・全般的な質問

出所：草津未来研究所作成

2 アンケート調査結果

(1) 調査回答者の基本項目

郵送調査の回答者の割合は、男性 44%、女性 56%であった。回答者の年齢は、全体では 61 歳以上が 44%であり、うち 66 歳以上の高齢者層は 34%であった。次いで 41 歳～50 歳が 17%、31 歳～40 歳が 16%と、子育て世代の回答率がやや高いが、低年齢者の回答率は低い傾向にある。

回答者の住宅状況は、一戸建て(購入)が 71%、マンション(購入)が 14%と、自宅保有率が高く、賃貸住宅居住者は合計で 12%と低い。

居住年数は、「およそ 30 年以上」が 48%と最多で、「およそ 10 年以上」で見ると合計で 77%と高く、4 分の 3 以上を占める。一方、「3 年以下」は 8%と「3 年以上 5 年未満(5%)」を上回り、居住開始後日が浅い人も多い。

「ずっと草津に住んでいる(生まれた時から同じ場所、または草津市内で転居の経験がある)」人の割合は合わせて 22%であり、草津市外からの転入者が多い。なお、前住所地は滋賀県内他市町が 37%と最多で、次いで京都府が 16%であることから、県内市町から転入してくる比率が高い。

前住所地(草津市内を含む)からの転居のきっかけは、住宅購入が 36%で最多、次いで結婚が 24%、転勤等が 13%となっており、人生の節目の出来事に伴うものが多い。

回答者の通勤通学場所は、草津市内が最も多く 42%、ついで滋賀県内他市町が 33%であった。通勤通学の所要時間は「15 分～30 分未満」が 34%と最多であり、「15 分未満」が 28%、「30 分～60 分未満」が 22%と順に多く、職場や学校の近くに住んでいることがわかる。

日常の交通手段は、通勤通学では自家用車が 42%、電車が 24%の順に多い。ただし買物の場合は自家用車が 61%と比率が高くなり、次いで自転車が 20%と多い。

世帯年収で見ると全国では「500 万円～1,000 万円」が 31.7%であるのに対して、今回の回答者では 37.5%と、全国平均よりもこの層の比率が高くなっている。(グラフについては参考資料 7 : p. 44-48)

(2) 回答者の背景別分析

回答者の郵便番号を元に、駅に近接した地域(以下、「新市街地地域」という。)、住宅地(以下、「旧市街地地域」という。)、新しい住宅と旧住宅の混在している地域(以下、「新旧混在地域」という。)、琵琶湖や山に近い地域(以下、「郊外地域」という。)の 4 つに分

類した(図2-1)。なお、新しい住宅地か古い住宅地かは、地図を元に、計画的に造成された道路が見られるかどうかで判断をした。混在については、半々程度の地域としている。(表については参考資料6 : p. 44)

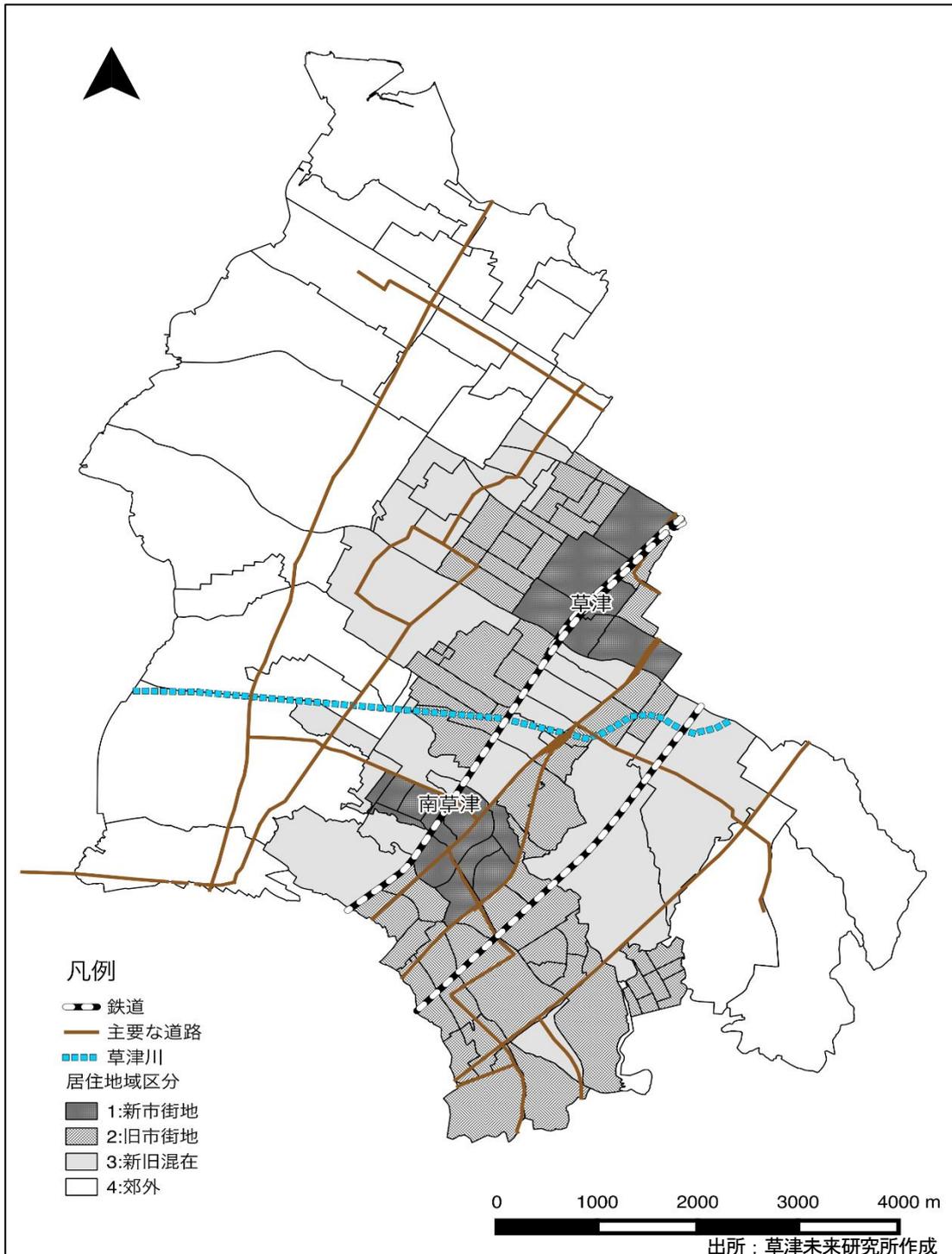


図2-1 背景別分析における居住地域の区分

① 年齢及び居住状況

新市街地地域の居住者は、50歳以下が60%超であり、そのうち25歳から50歳までの世代が他地域と比べて多い。50歳以下では、次いで新旧混在地域、旧市街地地域、郊外地域の順に多い。また新市街地地域では、マンション購入者が44%と他の地域より多いが、他の地域では一戸建て購入者が80%前後と多く、全体として住宅を購入している割合が高い。

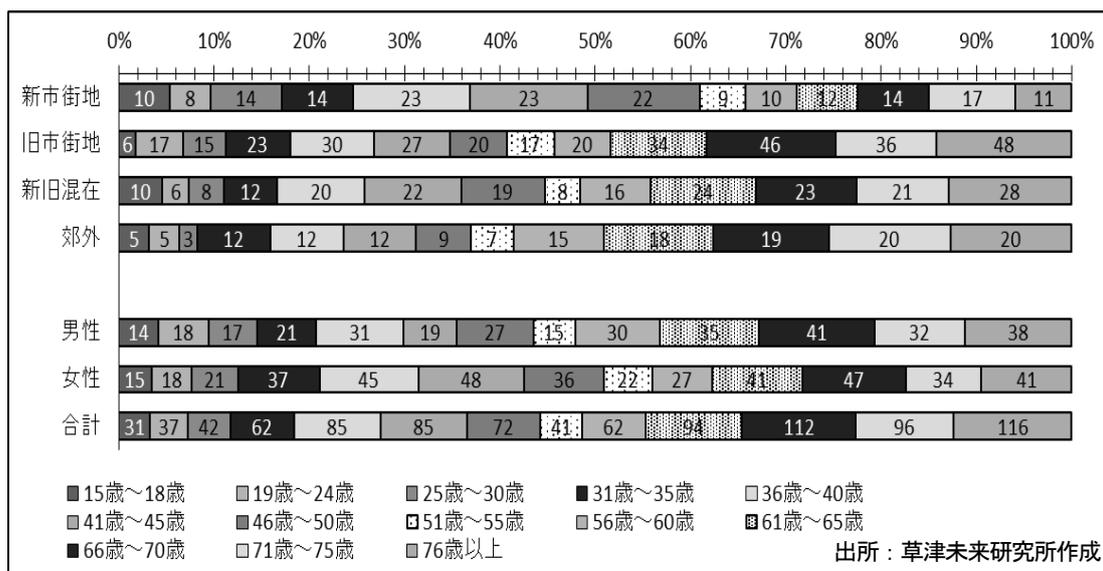


図 2-2 背景別 回答者年齢

② 通勤通学場所

通勤通学では、男性の方が市外へ出る人が多い。居住地別では、新市街地地域で京都への通勤通学者が多い。新市街地地域では、市外や県外への通勤通学が他より多く、通勤通学のしやすさを重視して駅近辺に住んでいると推測できる。

旧市街地地域と郊外地域では、通勤通学していない人が他より多い。年齢構成から66歳以上が多く、通勤しない高齢者がその地域に多く生活していると考えられる。

③ 通勤通学・買物の交通手段

通勤通学および買物では、買物の方が自動車および自転車の利用が多い。また、新市街地地域は、通勤通学において電車の利用が高い。また、駅から遠くなればなるほど、自動車の利用が多くなり、郊外地域では60%を超えている。

郊外地域では、買物等、日常の生活行動を行うのに、自動車が欠かせないものになって

いと推測できる。旧市街地地域や新旧混在地域でもこのような傾向がある。

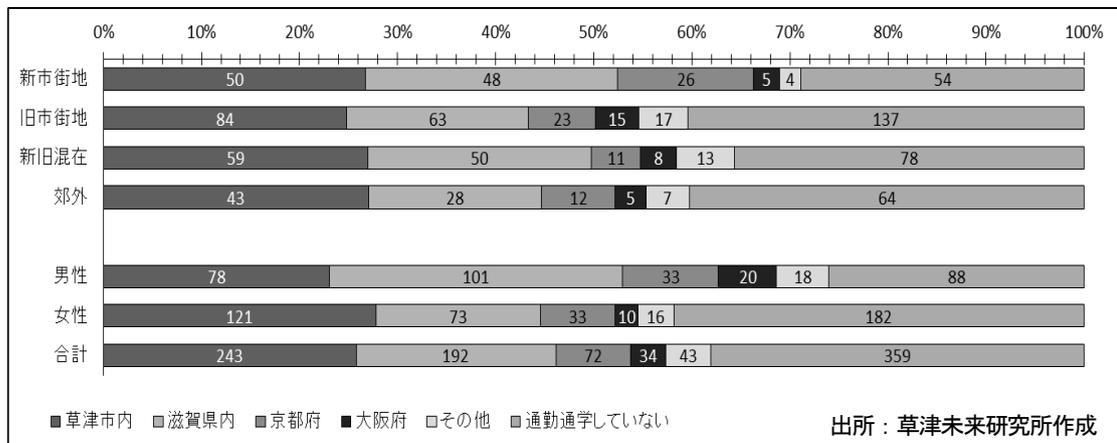


図 2-3 背景別 回答者の通勤通学場所

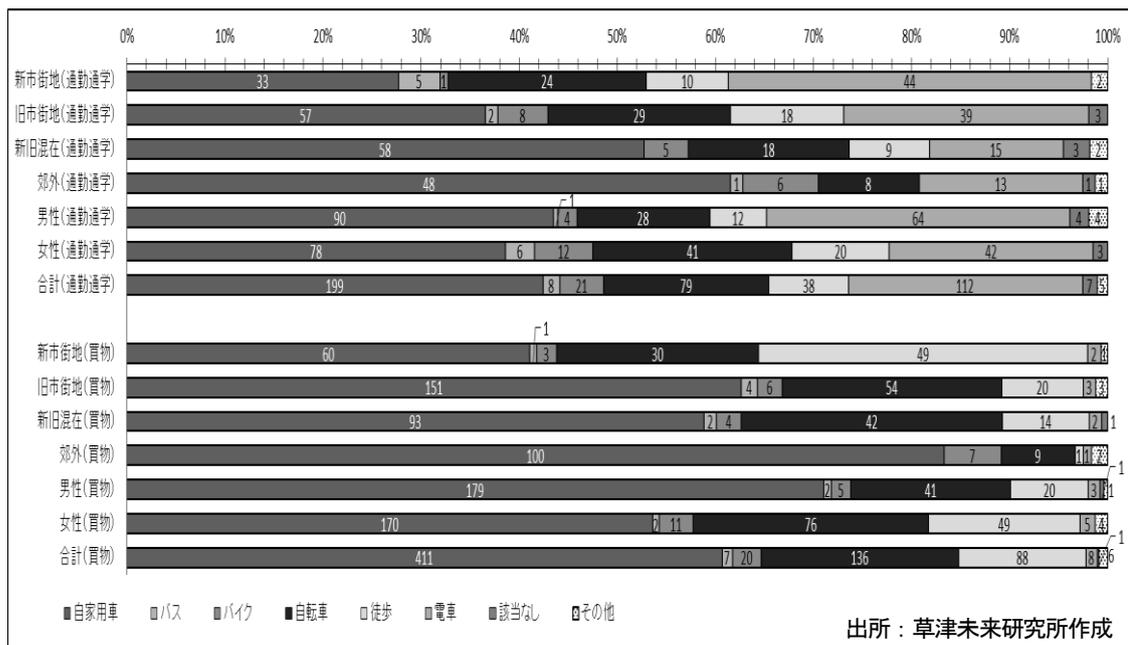


図 2-4 背景別 通勤通学・買物の交通手段

④ 草津市居住歴

居住歴では、新市街地地域が短く、「3年以下」が20%近く存在している。ただし郊外地域にも居住歴の短い人はおり、流入が一定存在している。

⑤ 前居住地および転居のきっかけ

郊外地域では、生まれた時から同じ場所に住んでいる傾向がある。旧市街地地域においては特に県外からの転入が多く、新市街地地域は県内からの転入が多い。また、「転居のきっかけ」は、男性の方が就職・進学や転勤、家の購入等、自分の変化を理由に挙げ、女性は結婚のための転居が多くなっている。地域別には、旧市街地地域が住宅購入を理由としている傾向が高い。「元々住んでいた地域に戻る」という人の割合は少ない。

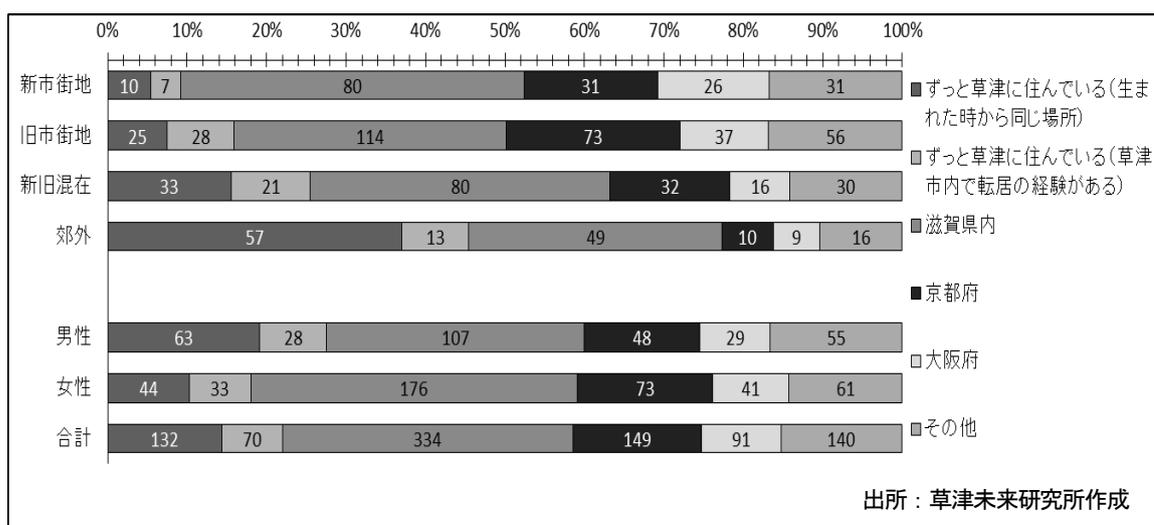


図 2-5 背景別 回答者の前居住地

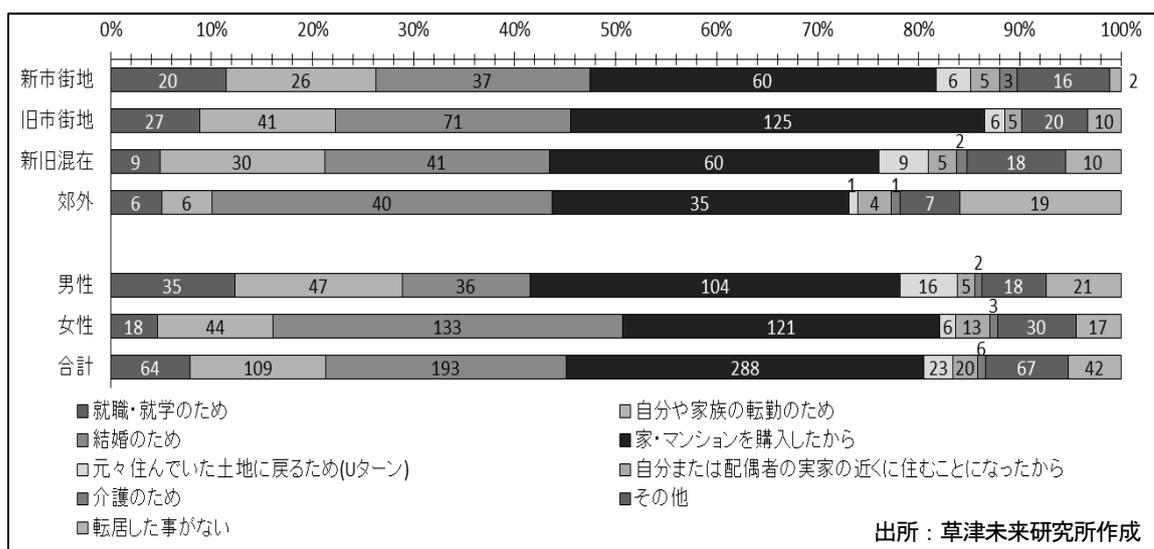


図 2-6 背景別 回答者の転居のきっかけ

⑥ 「住みやすさ」に対する意識

草津市の「住みやすさ」の評価として、日常生活のいろいろな面に即した実態を「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない・考えたことがない」の4段階で質問した。

アンケート設計時の領域別に見ると、「利便性」についての満足度は高い。郊外地域で「つながり」「ゆとり」が他の地域より高く、新市街地地域では他の地域より低い。「安全・安心」は他の領域よりも郊外地域で低くなっている。

男女別については、ほとんど差が出なかった。(図2-7)

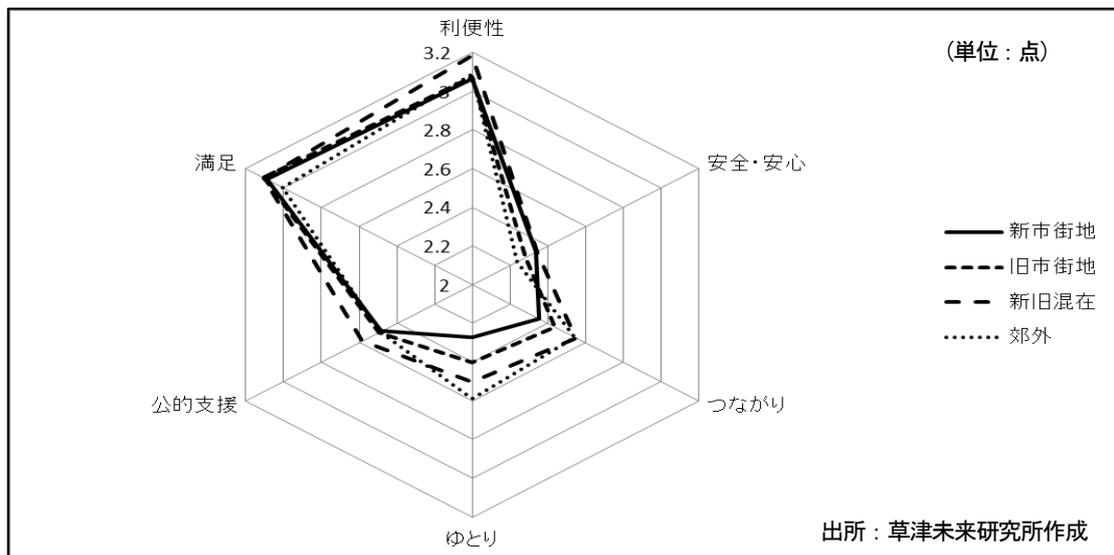


図2-7 各領域別 「住みやすさ」に対する意識(地域別)

背景別に見た「住みやすさ」に対する意識は、地域間による意識の差や行動の差がある。特に郊外地域で、昔から住んでいる人にとっては、地域内での消費が多い等、草津市内での行動が主となっていることが見て取れる。

また、図2-2において子育て世代を25歳～40歳としたとき、その年代が多い新市街地地域では、子育て関係の不安感が多い。高齢者施設に関しても不安感が大きくなっている。

(図2-8)

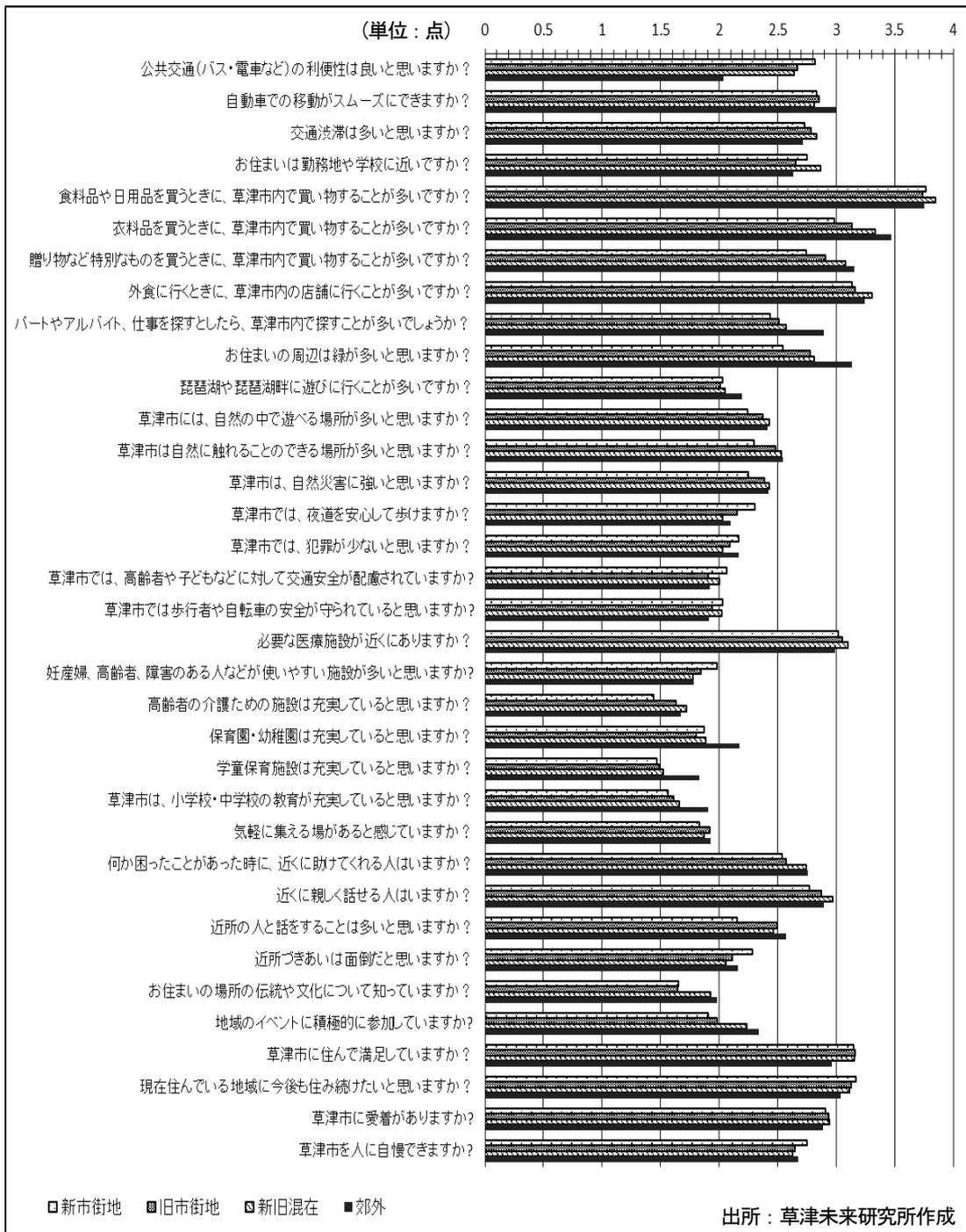


図2-8 「住みやすさ」に対する意識(地域別)

※ここにおける点数は、「1. そう思わない」⇔「4. そう思う」の回答者の平均

⑦ 住み続けている理由

住み続けている理由は、現在の居住の満足を表すと考えられる項目となる。この理由として、新市街地地域では、公共交通の利便性や日常の買物についての利便性が重視されているが、郊外地域では低い。また、郊外地域以外の地域では、「適度に都会で適度に田舎であること」の値が高い。一方、郊外地域では、慣れた土地である等、昔から居住している点が重視されている。(参考資料7:p.50)

⑧ 転居する際に重視すること

もし、転居するとしたら重視することは、現在以上に充実した方が良く、もしくはこれがあれば良いという期待を表すと考えられる項目となる。この転居する際に重視することは、公共交通の利便性が大きい。一方、郊外地域では、むしろ適度に都会で適度に田舎であることや自然災害の少なさが重視されている。日常の買物に困らないことを重視する層がある。旧市街地地域では医療施設の充実の値が高い。(参考資料7:p.52)

⑨ 転居時に重視することー住み続けている理由

上記のような現実と期待について、誰もが現実的な選択をしていっており、それが住みやすさに影響を与える。つまり、「転居の際に重視する項目」が現在の居住以上の期待を表し、また「住み続けている理由」が現在の居住の上での満足度を表している。そこで、この転居の際の期待と住み続けている理由の項目のうち、期待への偏りと現実への偏りを明らかにするために、「転居の際に重視する項目(期待)」から、「住み続けている理由(現実)」の各項目の平均を引いた。そのため、値が高くなっている項目が、住みやすさとして、理想的にはもっと充実を、と思われているものであり、低くなっている項目が、現実に満足しているものである。(図2-9)

結果として、利便性に関わる項目(公共交通・日常の買い物)と、安全・安心に関わる項目(犯罪・自然災害・医療機関・高齢者向け施設)、生活環境に関わる項目(自然・気候)が期待として大きくなっている。一方で生活の連続性(慣れた土地等)が満足度を向上させている。また、郊外地域を除けば、適度に都会で適度に田舎、という項目も満足を与えている。

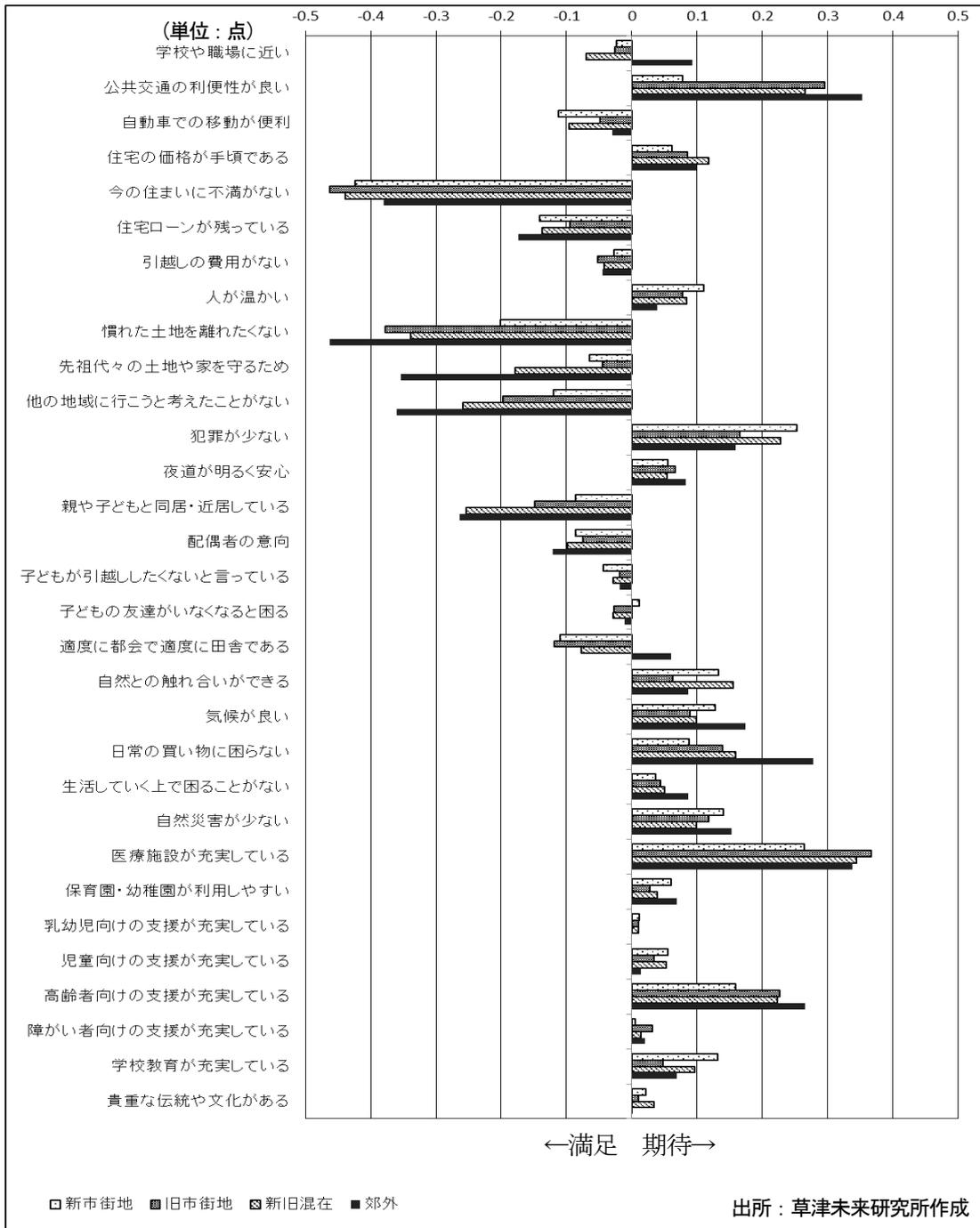


図 2-9 転居時の重視—住み続けている理由(地域別)

⑩ 住みやすさ評価 対象別

各対象に当てはまる人々の「住みやすさ」について、回答者が自らの意識を回答したもので、最高値を1とした場合の「住みやすさ」評価を示している。小中学生から働いている世代までを通じて「住みやすさ」の評価は高いが、新旧混在地域や郊外地域では、子育て世代(乳幼児を持つ人)や高齢者世代の「住みやすさ」に対して評価が低い。また障害のある人の「住みやすさ」に関する評価が一律に低く、一般的には住みやすいが、社会的弱者にとっては必ずしもそうではない、という意識が見える。(表 2-3)

表 2-3 「住みやすさ」評価 対象別

	新市街地	旧市街地	新旧混在	郊外	男性	女性
子育て世代 (乳幼児を持つ人)	0.97	0.96	0.89	0.89	0.92	0.93
子育て世帯 (小中学生を持つ人)	0.95	0.96	0.96	0.91	0.94	0.96
子ども世代 (子ども自身)	0.96	0.95	0.98	0.93	0.94	0.97
若者世代	0.97	0.95	0.98	0.91	0.94	0.95
働き盛り世代	1.01	1	1.03	0.96	1	0.98
高齢者世代	0.92	0.9	0.93	0.89	0.89	0.91
障害のある人	0.8	0.8	0.8	0.73	0.79	0.78

出所：草津未来研究所作成

⑪ 草津市に住み続けたいか

全体で見ると住み続けたい人が40%を越えている。女性の方が男性よりも高く、郊外地域、新旧混在地域等で高い傾向があり、昔から住んでいる人の方が住み続けたいという意向は高い。また、「あまり住み続けたくない」「住み続けたくない」の回答については回答件数が少なかったため、参考資料とした。(参考資料7：p. 55)

(3) 自由記述に関する分析

「住みやすさ」にかかる自由記述について共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワーク分析とは、自由記述に使われた言葉(単語)の近さを自動的に判断するもので、カテゴリー分析という手法に起こりがちな恣意的な判断がなく、客観的に、言葉の使われ方の

多さと近さを判断する。使われ方が多い言葉は丸の大小で表され、関係性がある言葉は丸同士が線で繋がっており、関係性が近いものほど接近して表されている。カテゴリ間に関連がある場合は、点線で繋いで表現されている。今回のアンケート調査の自由記述に使われた言葉や使われ方の多寡により、回答者が関心のあるカテゴリや事項を見ることができた。

全体では、「交通」「便利」「充実」等の利便性に関連する言葉や、多くの人が住んでいる街等の言葉が多く見て取れることから、生活の利便性が意識されていることがわかる。

また、男女で比較した場合は、女性では「子供」に関する関わりについての記述が多く、男性では「行政」や「自然」についての記述が多くなっている。共通する内容では、人間関係や日常生活の買物の利便性について記述するものが多い。

地域ごとに比較した場合は、自由記述の内容が大きく異なっている。新市街地地域では、「交通」「便利」「充実」「近い」「スーパー」「駅」等の言葉が多く、施設の充実や利便性について関心が強く、日常生活の利便性に関わる内容が多い。旧市街地地域では、「田舎」「災害」「自然」「少ない」等の言葉が挙がり、「介護」「保険」等、高齢者に関わる用語が見られ、また自転車のマナー等も挙げられる。新旧混在地域では、健康に関わることや、将来に向けてのことに関心がある。「田舎」「バス」「利用」が多く使われたり、「つきあい」という言葉が登場している。郊外地域では、災害の少なさが多く挙げられている一方で、バスの便の悪さや、近隣とのコミュニケーション等、特徴的な内容が挙げられている。「駅」「遠い」「アクセス」等、交通に関する関心群と「自治」「行政」「福祉」等の群がある。

地域ごとの利便性の違いや生活環境の違いが、これらの自由記述の意見に反映されているものと思われる。(図については参考資料7：pp. 56-59)

3 調査結果のまとめ

アンケート調査の結果、全体的な「住みやすさ」に対する意識は、生活の利便性は高くあまり困っていないこと、近所づきあい等も面倒ではないが、草津の伝統文化への関わりが少なく、地域イベントへの参加も少ないこと等が読み取れる。コミュニケーションの相手も存在しており、それが住みやすさにつながっている。全体的には、草津市に対しての不満感は少なく、ほぼ満足していると評価できる。

ただし、草津市における「住みやすさ」に対する意識は、居住する地域によって差があ

り、特に身近な生活圏との関係が大きいということがわかった。

地域によって人々が「住みやすい」と考える要因は異なる傾向にあるが、回答者の身近な生活圏において、それらの要因に実態が伴っている場合には高い評価が得られている。

新市街地地域では、交通や買物の利便性が良く、この点は満足されている。また、自然環境や地域との交流については少ないと感じている。子育て世代が多く、子育てに関連する施設や支援に対して不安を持っている。併せて高齢者施設についても不安がある。

旧市街地地域や新旧混在地域では、買物等の日常生活は自動車か自転車を利用している割合が高く、買物の利便性には満足している傾向がある。居住年数が30年以上の世帯が多く、現在居住する家には不満がない。長く住んでいることにより慣れた土地への安心感が見て取れる。適度に都会で適度に田舎という居住環境を気に入っている人が多い。また、医療施設について充実を求める声が高い。

郊外地域では、高齢者層が多く、通勤(通学)していない割合が高い。通勤では60%、買物では80%が自動車を使用している。生まれてから同じ所に住んでいる割合が高く、慣れた土地への愛着や、先祖からの土地を守るという意識がある。自然環境の豊かさや地元のつながりについては他の地域よりも高い傾向がある。しかし、交通の利便性や医療施設の充実、高齢者施設の充実については不安が見られる。交通の手段については現在の日常生活で自動車への依存が高い中、さらに高齢化し自動車を運転することができなくなった時の車に代わる交通手段に対し不安感を持っている可能性がある。

また、性別によっても、日常に接する情報の量や質の違いから、「住みやすさ」に対する評価について差が生じることがわかった。女性は親しく話せる人が近くにいる割合が高いのに比べ、男性は低くなっている。女性は近くで仕事(パート・アルバイト含む)を探そうとする傾向がある等、日常生活の実態を反映している。また、男女間で子どものこと等に対して、一般的に接することが少ないと考えられる男性の方が、一般知識や伝聞等で判断する中で評価が高くなっていると考えられる。同じように、高齢者施設をはじめ様々な施設の評価においても、日常の生活圏で意識的に目にとまる機会があるかどうか、また接する機会があるかどうかで、評価が異なっていると思われる。

さらに、居住地域や性別を問わず、障害のある人の「住みやすさ」に関する評価が一律に低く、健常者にとっては住みやすいが、社会的弱者にとっては必ずしもそうではない、という意識が見える。(表2-3)

全体では、次のような特徴が見られた。第一に、子どもに関する施設や教育等の評価が

全体的に低くなっている。これに関しては、現在市が具体的に取り組んでいるものもあるため、具体的に何が低い評価をもたらしているのか、その要因の詳細な調査が必要となる。

第二に、「近くに気軽に話せる人がいる」ものの、「気軽に集える場がある」という意識は低く、新市街地地域では「近所の人と話をすること」が少なかったり、「困ったことがあった時に助けてくれる人がいる」という意識が他より低い傾向がある。回答者の地域活動等への参加状況を見ると、サークル活動・コミュニティセンター等での活動・ボランティア活動には「参加していない」がそれぞれ 70%を超えており、参加している人が少ないことがわかる。また自治会行事への参加については「できるだけ参加している」が 35%と最多であったが、自治会(町内会)に「所属していない」が 1%、「参加の機会がない」が 5%存在している。(参考資料 7 : p. 62)

第三に、安全・安心に関する評価が低い。ただし現状が危険だとも思っていない。地域によって差異はあるものの、自然災害等、防災に関する項目よりも、防犯や交通安全に関する項目の評価が低い傾向がある。これは、歩道を使った移動のしやすさ等、特に歩行車の安全・安心が大きな影響を与えていると見て取れる。また併せて、軽犯罪の発生率が高いことが市民の意識としてある可能性もあり、このあたりの改善も必要となる。

第四に、居住地域や性別等の背景を問わず、働く世代の健常者にとっては利便性が高いが、何らかのハンディキャップを負ったり、高齢になったりした際の「住みやすさ」に不安感があることが見て取れる。

なお、転入・転出者に対して窓口アンケートも実施したが、目標数 200 件に対して徴収数が 39 件であり、データの信頼性に欠けるため分析できなかったことから、今回の分析結果には加味しなかった。